

2016年5月30日

子どもの貧困解決に向けた教育支援に関する提言

全国子どもの貧困・教育支援団体協議会

「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」は、すべての子どもたちが生まれた環境に左右されることなく、同じスタートラインに立つことができ、夢や希望を持てる社会の実現を目指します。

そのための根幹となる教育のうち、経済格差を生む大きな要因である学力格差を生じさせる、学校外教育の格差是正のための教育支援活動のさらなる推進に取り組みます。

① 教育支援活動の実施自治体の拡大

- 自治体による教育支援活動の取り組みの推進
- 利用生徒（世帯）数・割合の増加
 - ✓ 教育支援に関する国の費用負担（補助率）を1/2から2/3へ

② 教育支援活動に関わる人材の確保・養成

- 教育支援活動に関わる学生ボランティアを支える仕組みの構築
 - ✓ 教員養成カリキュラムへの教育支援活動の組み入れ
- 教育委員会等との連携による退職教員等のシニアボランティアの参加促進
 - ✓ 地域の教育委員会との連携を強化
- 企業からの継続的な人的支援（出向など）の促進
 - ✓ 国による報奨制度を創設

③ 多様な教育支援活動の活用

- 個々の子どもや地域特性に合わせて取り組まれている、文化・体験活動、プログラミング学習、居場所型支援教室などの多様な教育支援活動を認め、その活動ノウハウを日本各地で展開・共有
 - ✓ 学校外教育バウチャーや、ICTを活用した教育支援スキームに対する助成を促進

④ 地域社会の支援基盤・体制の強化

- 学校・行政・NPOなど民間団体の連携による、虐待や発達障がい、その他の理由で学びや支援そのものから取り残されやすい子どもたちのためのセーフティネットの構築
 - ✓ 地域の教育委員会と生活福祉局、そして民間との連携を強化
- 各地域で活用している教育支援ノウハウの共有

以上